

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○市町村都市計画マスタープランとの連携
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 県・市町村調整会議開催				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		21市町村における住民参加型MP策定の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
-		-	-	-	-	-	-		○R元年度：3市村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。 ○R2年度：市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行う。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行う。

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○R元年度： ○R2年度：

活動指標名	県・市町村調整会議開催数(回)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	1	1	1	1	100.0%	0 順調	3市村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県・市町村調整会議となる市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を計画どおり行えたことから順調に取組むことができた。 本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与する。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 ・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。					・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施した。 ・引き続き、県外の事例収集を実施する。また、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・具体的な取り組みを進める市町村と意見交換を行ったが、良好な事例の周知についてさらに各市町村へ広げていく必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜、意見交換を実施する。

4 取組の改善案 (Action)

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。
・引き続き県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで意識向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築 (国道506号)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		
予算事業名 国直轄事業県負担金 (国道506号)							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	185,144	371,336	355,014	485,340	637,000	637,000	県単等		

活動指標名	小禄道路の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	637,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道58号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	

予算事業名 国直轄事業県負担金（国道58号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。	
県単等	負担	353,994	386,478	389,195	152,189	103,000	55,000	県単等	OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	103,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苺~小那覇) 供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
地域連携推進事業費(地域高規格道路)							当初予算額	主な財源	○R元年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			○R2年度: 南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。	
内閣府計上	直接実施	840,031	1,855,703	1,634,770	1,645,742	2,157,421	5,524,153	内閣府計上		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
社会資本整備総合交付金(道路)							当初予算額	主な財源	○R元年度: 宜野湾北中城線の終点となる渡口交差点を一部改良したほか、浦添西原線(用地補償等)等の整備を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			○R2年度: 浦添西原線(用地補償等)、那覇北中城線(用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良等)等の整備を行う。	
内閣府計上	直接実施	5,163,282	6,897,653	5,563,770	3,668,957	3,625,784	6,341,515	内閣府計上		

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)							当初予算額	主な財源	○R元年度: 汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、糸満与那原線(用地補償等)等の整備を行った。	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			○R2年度: 豊見城中央線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。	
一括交付金(ハード)	直接実施	6,584,954	5,094,267	3,220,178	2,150,656	2,967,628	5,737,234	一括交付金(ハード)		

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	1区間供用	86.0%	8,750,833	概ね順調	宜野湾北中城線の整備の伴い、終点となる渡口交差点を一部改良したほか、南部東道路（橋梁工事等）、浦添西原線（用地補償等）、汀翁長線（用地補償等）等の整備を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	今年度計画していた浦添西原線（嘉手苅～小那覇）は、進捗遅れにより供用できていないが、事業進捗率は86%に達していることから、概ね順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 南部東道路や宜野湾北中城線の部分供用開始に向けて、整備を推進した。 宜野湾北中城線の4車線整備に伴い、主要渋滞箇所である渡口交差点の一部改良を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 <ul style="list-style-type: none"> 買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。 	<input type="radio"/> 外部環境の変化 <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地を取得する必要がある。 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。 	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"> 工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	渋滞ボトルネック対策			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	沖繩振興公共投資交付金(道路)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄南ICや泡瀬等、9箇所において交差点改良を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	51,808	168,022	385,785	409,373	一括交付金(ハード)	OR2年度： 寄宮や松川等、5箇所以上で交差点改良を行う。	
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：	
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	主要渋滞箇所の交差点改良				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	4箇所	5箇所	9箇所	5箇所	100.0%	385,785	順調	沖縄南ICや泡瀬等、9箇所の交差点改良を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が9箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札方式の見直しや対策工事の早期発注に取り組む。					・複数箇所の一括発注や一般競争入札の実施に取り組んだ。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事発注については、繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・渋滞対策の着実な推進に向けて、工事発注時期を含めた円滑な事業計画の作成に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	自転車利用環境の整備			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課	【098-866-2665】				
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
公共交通安全事業							当初予算額	主な財源	○R元年度：本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。 ○R2年度：自転車通行空間を0.3km整備する。
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			
一括交付金(ハード)	直接実施	433,156	309,400	81,930	39,148	26,424	47,175	一括交付金(ハード)	

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
							当初予算額	主な財源	○R元年度： ○R2年度：
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額			

活動指標名	自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	実施設計	0.5km	3.5km	0.3km	100.0%	26,424	順調	本部循環線等の県管理道路で自転車通行空間を3.5km整備した。併せて、自転車活用推進のポスターを市町村に配布することで、普及啓発を図った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自転車通行空間の計画延長0.3kmに対し、整備延長が3.5kmとなり目標を達成した。自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心、安全に自転車を利用できる環境を創出した。自転車活用推進のポスターを市町村に配布、掲示したことにより、県民に対して自転車利用の普及啓発を図ることができた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町に対して、自転車通行空間の創出に向けた具体的な調整、設計を行い整備を行う。 自転車ネットワーク計画未策定の市町村に対して、自転車施策の情報提供や、調整などの支援を行い策定を促していく。 県版の自転車活用推進計画策定に向けて、現状と課題、統計データ等を整理し、計画策定の進捗を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 既に自転車ネットワーク計画策定済みの名護市では、市の整備と連携して県管理道路の整備を実施している。 国から情報提供のあった自転車通行空間に関する構造の改正や、自転車利用状況の統計資料等を情報提供すると共に、市町村の会議において情報提供等の支援を行った。 県内の自転車に関連する計画や、統計データの整理を行い、自転車の現状と課題を整理し取りまとめた。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・自転車利用については、交通ルール遵守の意識や、走行環境の整備も十分でない状況にある。

○外部環境の変化

・県内において、県民の移動手段としての自転車利用率、保険加入の意識も低い状況である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自転車通行空間は、断片的な整備ではなくネットワークとして整備することが重要であるが、県内において、まだ一定規模の面的な整備が完了した地域が無いため、自転車利用環境のイメージを県民に示すためにもモデル的な地域を創出する必要がある。

・県民に対して、自転車利用や、交通ルール、保険加入等の普及啓発を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・国、県、市で自転車通行空間の整備が進んでいる名護市において、面的なネットワークを作りあげ、自転車が安全に利用できるモデル地域を創出するため重点的に整備を行う。

・県民の自転車に対する関心を高めるために交通ルールのチラシ、自転車利用の啓発、保険加入推進のポスターを5月の自転車月間に合わせ県及び関係機関で掲示する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和及びそれに伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗率	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、道路街路課 【098-866-2408、098-866-2390】					
		・延長区間:那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離:4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: モノレール整備に関連するインフラ部、関連道路・街路及びP&R駐車場の整備を行い、うちインフラ部及びP&R駐車場が供用開始した。 ○R2年度: モノレール関連道路・街路の整備を行う。	
							一括交付金(ハード)	補助		
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: ○R2年度:	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		40.0%	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	100%	97.9%	7,531,156	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。 ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。						・調整会議等の取組の結果、沖縄都市モノレール首里～てだこ浦西駅までの区間を供用開始し、それと合わせてP&R駐車場も供用を開始することができた。 ・数筆の未買収用地が残るが、道路の暫定供用開始に大きな支障はなかった。また、契約交渉は概ね整っているため令和2年度には契約できる見込み。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

- ・ 浦添前田駅周辺区画整理事業およびだこ浦西駅周辺区画整理事業2事業の遅れ

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 一部を除きモノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があり、モノレール関連施設の利用者にとってアクセス方法がわかりにくい状況があるため、これを改善することにより公共交通への転換をさらに促す。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	モノレール利用促進対策			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。		H29	H30	R元	R2	R3
		4駅ローマ字表記から英語等への更新駅数 ・駅舎外壁看板更新	28基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)			36基駅周辺多言語サイン更新数 ・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺多言語サイン更新等)
実施主体	県、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：駅周辺の多言語案内サインの更新(28基)及びモノレール沿線の多言語ガイドブックの内容更新を行った。 OR2年度：国内外観光客によるモノレール利用促進を図るため、ガイドブックの内容更新等を行う。	
一括交付金(ソフト)	直接実施	50,494	28,045	12,141	4,379	27,988	6,089	一括交付金(ソフト)		
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等を開催した。 OR2年度：沖縄都市モノレール株式会社への貸付金	
県単等	直接実施	165,082	162,399	398,878	537,910	77,648	71,879	県単等		

活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	9.8万部	—	100.0%	105,636	順調	モノレール沿線の観光ガイドブックの内容更新及び作成を行った。 また、駅周辺の多言語サインについては、H30年度計画(28基)を繰り延べて更新した。
活動指標名	駅周辺多言語サイン更新数				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	4駅	0駅	28駅	28駅	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用促進対策の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が44,145/日(H27年度)→57,291/日(R元年度)と29.7%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。 関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 同プログラムについては、延長区間開業後の乗降客数や沿線周辺の整備等の状況把握及び課題抽出を行い、今後の対応策について引き続き検討する。 沖縄都市モノレール株式会社は好調な乗客数の伸びを背景に良好な経営状況にある。一方、乗客数が需要予測を上回り、車内混雑が顕在化している状況にあるため、輸送力増強計画を策定のうえ関係機関と連携し対策に取り組むこととしている。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営状況は、平成28年度から当期純利益が黒字を継続しており、安定的経営の基盤づくりに努めるが、観光客の増減など外的要因に左右されやすい。

○外部環境の変化

・本県の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で公共交通利用者が少ない。

・国内外の観光客数の増に伴いモノレールの乗客数は順調に推移しているが、平成20年後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザ等感染症の流行等と同様に観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール株式会社の経営に影響を及ぼすおそれがある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール株式会社の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、各種広報媒体による周知啓発を行う。

・当社の経営状況の検証等を関係機関等と定期的に行い、引き続き、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善等の提言を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備することで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、公共交通機関の利用促進による渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		922台	→	1,922台		
実施主体	県、市		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備(1,000台規模)			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】			・モノレール駅交通広場での駐車場の整備

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市モノレール効果促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度: 駐車場本体は令和元年9月30日に供用開始し、一部エレベーター棟整備に遅れがあったものの、令和2年2月中旬に供用開始した。	
一括交付金(ハード)	補助	7,776	470,677	583,021	813,248	1,741,901	0		○R2年度: -	
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度:	
									○R2年度:	

活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	922台	1922台	1922台	100.0%	1,741,901	順調	パークアンドライド駐車場の本体工事、付属棟工事、機械工事、電気工事を実施し、令和元年10月末までに全ての工事が完了した。付属棟の一部で他の関連工事の影響により供用開始が2月中旬頃まで遅れた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 パークアンドライド駐車場及び駐輪場について、令和元年度にすべて供用開始したため計画どおり進捗した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。						・調整会議等を開催したことにより、令和元年度内に全ての施設が完了し供用開始を行うことができた。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・パークアンド来駐車場について、供用開始後は指定管理者により管理運営が行われている。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・渋滞緩和や低炭素化を図るため、モノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について指定管理者や沖縄都市モノレール(株)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、周知啓発を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	バス利用環境改善事業			
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで交通の効率化を行い、低炭素な都市づくりを推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
公共交通安全事業								
一括交付金(ハード)	直接実施	60,773	84,454	46,513	43,740	38,210	81,560	一括交付金(ハード)
							OR元年度： 具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。	
							OR2年度： バス停上屋を12基整備する。	

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源
							OR元年度：	
							OR2年度：	

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	19基	8基	4基	6基	5基	12基	41.6%	38,210	大幅遅れ	具志川環状線の具志川高校前バス停の上下線等、外2路線でバス停上屋を合計5基整備した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の設置が計画の12基に対して実績が5基となり、大幅遅れとなった。過年度に完成させた設計のストックを活用して、9基の工事の発注を行ったが、不落・不調があり工事が受注されず内4基設置することができなかった。
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況					
令和元年度の取組改善案										
<ul style="list-style-type: none"> 埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。 早期に占用物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。 					<ul style="list-style-type: none"> 過年度に設計が完了した成果品を活かして、占用者や関係市町村との情報提供を円滑に行い工事を3件発注した。 円滑に工事が発注できるよう、事前に令和2年度整備予定箇所の設計を4箇所ストックしている。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

-

○外部環境の変化

・バス停上屋の製作工場が繁忙しているため、製品出荷の予約が取れないことに伴う、工事の不調、不落がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事規模が小さいことが不調不調の要因の一つと考えられることから、発注規模を大きくし入札参加者が受注できるような工夫が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・不調、不調が発生した場合の対策として、発注規模が小さいと不調、不調に繋がることもあるため、一定の工事量を確保した発注規模を取ることや、発注方式の変更、発注時期の調整などを行うことにより、要因の改善を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅（「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅）の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅（環境共生住宅）の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元	R2	R3
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
内閣府計上	委託	1,571	1,624	1,874	1,948	2,537	2,117	内閣府計上	OR元年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	OR2年度： 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。
予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	OR2年度： —
		—	—	—	—	—	—			

活動指標名	シンポジウムの開催（環境共生住宅の普及啓発・研究促進）				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	2,537	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、207人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「良く理解できた」「まあ理解できた」と回答した人の割合が92%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。	・改正法で施行される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を図るとともに、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行った。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律」(令和元年5月17日)が公布され、建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けが2年以内に施行されることとなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けによる省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・改正法で施行される建築士から建築主への戸建住宅等に係る省エネ性能に関する説明の義務付けに円滑に対応するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を行い、省エネ基準への適合を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換
主な取組	県有施設におけるCASBEE（建築環境総合性能評価システム）の実施			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県有建築物の設計を行う際に、CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3施設 評価施設数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域居住機能再生推進費						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： CASBEE（建築環境総合性能評価システム）における性能評価を1施設において実施した。	
							県単等	委託	103,922	114,282
予算事業名	—						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
							—	—	OR2年度： —	

活動指標名	評価施設数（県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進）				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		3施設	2施設	2施設	5施設	1施設	3施設	33%	50,309	大幅遅れ
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
	—	—	—	—	—	—	—	CASBEE（建築環境総合性能評価システム）の性能評価において、事業課及び設計者へ取組の主旨を説明し、環境性能の高い建築物の普及啓発を図った。 なお、計画値3施設に対し、実績値は1施設となり、大幅遅れとなった。実施予定のうち2施設については、当該事業計画の変更により性能評価を実施しないこととなったため、令和2年度は取組予定の3施設と併せて計5施設の性能評価を実施することとしている。		
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないように事業を推進する。 評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。 					<ul style="list-style-type: none"> 事業課に働きかけ、新川団地（3期）の設計業務においてCASBEEによる性能評価を実施することができた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・事業課との調整段階において、CASBEEの主旨を説明し、対象となる建築物を選定する必要がある。
- ・事業課において、性能評価にかかる委託予算、性能向上にかかる工事費予算を確保する必要がある。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有を図る。
- ・設計者とCASBEEの主旨や設計方針について協議し、設計に反映させる。

4 取組の改善案 (Action)

- ・CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。
- ・評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用
主な取組	下水汚泥有効利用			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		100% 有効利用率				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑農地還元等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
中部流域下水道建設費等									
内閣府計上	直接実施	8,337,116	5,971,022	4,606,387	3,738,308	6,208,000	5,830,000	内閣府計上	○R元年度： 那覇及び宜野湾浄化センターにおいて、第2ガスタンク建設、汚泥消化タンク築造など汚泥処理施設の整備を行った。 ○R2年度： 那覇浄化センターにおいて、ガスコンプレッサー設備、熱交換器棟建築など汚泥処理施設の整備を行う。
中部流域下水道維持管理費等									
県単等	直接実施	577,721	630,719	641,439	695,151	720,000	852,360	県単等	○R元年度： 下水道施設から発生する下水汚泥127トン/日（H30実績）全量をコンポスト（堆肥）化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。 ○R2年度： 下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、全量をコンポスト化（堆肥化）を推進する。

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
市町村事業									
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○R元年度： 石垣市において、汚泥処理施設の改築を行った。また、下水汚泥のコンポスト化（堆肥化）を推進した。 ○R2年度： うるま市や名護市等において、下水汚泥のコンポスト化（堆肥化）を推進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	有効利用率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	100%	100%	100%	100%	100% (H30実績)	100	100.0%	6,928,000	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇及び宜野湾浄化センター及び石垣市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥166トン/日(H30実績)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
活動指標名	-				R元年度					
実績値	-	-	-	-	-	-	-			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き、コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。					・下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持している。					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。</p> <p>・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)
<p>・引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用
主な取組	消化ガス有効利用			
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		69% 有効利用率	70%	72%	73%	74%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 中部流域下水道建設費等							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
内閣府計上	直接実施	8,337,116	5,971,022	4,606,387	3,738,308	6,078,970	5,830,000	内閣府計上		
予算事業名 市町村事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村		

活動指標名	有効利用率 (%)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	65.9%	66.8%	71.7%	78.5%	78.5% (H30実績)	72.0%	100.0%	6,078,970	順調	那覇・宜野湾浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き、糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量の消化ガスの発生に努めた。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値72%に対し、実績値78.5% (H30実績) に増加し、順調に取組を推進することができた。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
活動指標名					R元年度					
実績値										
活動指標名					R元年度					
実績値										
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。						・那覇及び宜野湾浄化センターにおいて、汚泥処理施設の増設等整備を行った。また、宜野湾及び具志川浄化センターにおいて、消化ガスの有効利用として固定価格買取制度 (FIT) を活用した再生可能エネルギー発電事業を平成28年度より開始したことにより、FIT事業者への消化ガス売却による未利用資源の有効利用に寄与した。				

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。

○外部環境の変化

・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。
・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村緑化推進支援事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村(累計)
実施主体	県		「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【098-866-2035】			
		風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		H27年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容	令和2年度活動計画
都市計画策定費	委託	—	—	14,841	—	—	—	—	OR元年度：市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。	OR2年度：市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	15	15	15	15	15	18	83.3%	0 概ね順調	沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等を行い、市町村へ「緑の基本計画」策定及び更新の取組を促した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画(改定計画)の周知等により、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び更新について共通認識が図られている。	
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。					①「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。

4 取組の改善案 (Action)

・県内各市町村と緑地保全等について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。</p>	<p>・公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに中城公園等、一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。</p>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者の同意を得るまでに長期間を要している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。</p>	



4 取組の改善案 (Action)

<p>・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用開始に取り組み。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄フラワークリエイション事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線 (80km) について、緑化 (草花等) ・重点管理を実施した。	
							一括交付金 (ソフト)	委託	489,910	707,684

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	

活動指標名	道路緑化・重点管理延長				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		60km	70km	70km	80km	80km	75km	100.0%	374,206	順調
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
								計画75kmに対し、実績80kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線 (80km) について、緑化 (草花等) ・重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。 道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、造園業者と意見交換会を実施し、品質の向上に努めた。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の399団体から、440団体まで増加させることができた。また、民間を活用した他府県の先進事例を調査した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。

・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。

・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		280km 道路緑化・育成管理延長				> 300km (累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	単年度道路維持費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	委託	784,645	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	1,194,847	県単等	OR元年度： 主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定を本年実施した。	OR2年度： 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。

予算事業名	単年度道路維持費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
									OR元年度：	
									OR2年度：	

活動指標名	道路緑化・育成管理延長				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	280km	280km	280km	285km	290km	290km	100.0%	1,193,756	順調	主要道路(290km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で290km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。令和元年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤やアレロパシー植物を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県沿道緑化向上技術ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。 道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ガイドラインに基づき管理を行い、アレロパシー植物や芝等における実証試験のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施により、フォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、芝の活用や新たなアレロパシー植物の試験施工を行い、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。 道路利用者の安全性を考慮し、街路樹剪定を行った。 道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の399団体から、440団体まで増加させることができた。また、民間を活用した他府県の先進事例を調査した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・主要道路における沿道景観の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。

・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部など必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。

・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。

・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。

・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。

・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した手法の検討や、ボランティアマニュアルの作成等を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	宮古広域公園整備事業			
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、エコアイランドとしての圏域をいかした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県、宮古島市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	宮古広域公園基本設計等事業費	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
主な財源	実施方法								OR元年度	宮古広域公園基本設計及び沖縄県環境影響評価条例に基づき、環境影響評価書を作成した
県単等	委託	25,482	37,734	155,613	58,517	13,280	100,000	内閣府計上	OR2年度	事業化に向けて関係機関と調整を図る

予算事業名	主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
								当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
									OR元年度		
									OR2年度		

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	環境アセスの実施	—	100.0%	13,280	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価書を作成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 基本設計や環境影響評価の手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。	・都市計画決定に係る諸手続を行うとともに、環境アセスを実施し、県都市計画審議会を開催した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内の中央部に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港「国際クルーズ拠点」の指定に伴い、近年、宮古圏域における外国人観光客は大幅に増加しており、観光リゾート地としての魅力向上を図るため、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設を検討していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、エコアイランドとしての宮古圏域のイメージを活かした施設および多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。